

＜別添＞ 令和7年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

5「5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方
の改革」

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課ダイバーシティ推進プラザ								
事業名	No.5		性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13		
施策体系	2	人権・多文化共生				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)(4)(5)		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(令和5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。		
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催		
	事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方 (対象数: 12～50)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ 205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討		①仕事と子育て等(介護、病氣療養など)の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修(イクボス養成講座)の実施 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ開催 53千円 ③キャリア形成セミナー(女性だけでなく性別を問わず対象として)開催 33千円 ④育児休業を取得した際の補助金(国や県)の利用について、①の研修などで調査
	事業実施手法		
	直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 () ☐		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	314	365	136	365
12委託料	305	200	23	200
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	9	165	113	165
財源(千円)	314	365	136	365
特定財源	107	173	68	173
市債				
その他				
一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。	
KP]		指標1	指標2
	指標名(単位)	イクボス宣言事業者数(者)	
	目標値	66	
	実績値	59(見込み)	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金(少子化対策)の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせ実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署や商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業の周知については、市公式SNSをやデジタルサイネージなどを活用し、連携している機関からも発信している。今後はオンラインとの併用で事業を実施していくことを検討している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にする必要があるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課						
事 業 名		No.1		行政手続のオンライン化										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項	1	目	1	
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱			(1)(5)	
根 拠 法 令 等		デジタル手続法、デジタル手続条例								事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、電子申請システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料: 2,906千円(内流用51千円) ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		電子申請システムの運用管理 ▶ 電子申請システム利用料: 2,906千円 ▶ 決済/公的個人認証、マイページ(デジタル窓口)機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会:1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,782	2,906	2,906	3,310
財源(千円)	1,782	2,906	2,906	3,310
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,782	2,906	2,906	3,310

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		電子申請システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	150	
	実績値	222	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課の自律的な推進の結果、当初想定以上にオンライン化が拡大したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	住民利便性の向上と業務効率化のバランスを踏まえ、各課で費用対効果を検討されている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	受付部分をデジタル化するだけでなく、業務効率化を目的としたBPRも並行して進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	HP上で改善点等についての意見を聞いたり、スマホが使えない方向けの相談窓口を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	一部の課に取組が集中している。取組を横展開するため、各課担当者の事務の見直しを支援する取組を強化する。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化の両面から、事務を見直すことから始め、行政手続きのオンライン化に課題を解消できるよう、支援する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.2		庁内データ共有基盤の構築							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等		官民データ活用推進基本法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	庁内データ連携基盤を整備することで、各課が個別で所有しているデータの管理コストを下げ、データ流通促進による業務の質の改善と、業務プロセスの標準化・共通化を図る。		
事業概要 (全体計画)	庁内へのデータ流通基盤の導入と、利用促進を図る。		
	事業の対象	市職員	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ データ共有基盤の活用 使用料:4,711千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進 ▶ 共通の業務プロセスの可視化		▶ データ共有基盤の活用 使用料:3,873千円 ▶ データ共有基盤の庁内活用の促進、個別管理データの庁内公開、ユースケースの検討 ▶ 共通の業務プロセスの可視化の検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		1,278	4,711	3,873	4,101
	12委託料	633			
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	645	4,711	3,873	4,101
財源(千円)		1,278	4,711	3,873	4,101
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,278	4,711	3,873	4,101

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		庁内データ共有基盤を活用し、個別管理データの構築を進め、庁内公開を行った。また、ユースケースの検討に伴い、現在実施している事業について、見直しを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	庁内共有データ数(件)	
	目標値	100	
	実績値	22	
	目標値と実績値の差分についての理由	全庁利用に向けた構築作業に時間を要し、別で庁内共有しているデータの整理にとどまったこと	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	業務効率化に資する取組であるが、ある程度熟練が必要で、利用が限定的であるから。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	全庁的に業務負荷が大きい取組について見直しを進めることができている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	内部で利用するデータ基盤であり、市役所内部で完結するため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	システムの利用が広まれば、デジタルを活用した業務効率化に寄与すると考える。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	今後の活用が期待されるものの、未だ試行のフェーズを脱していない。	
事業実施上の課題 ・残された課題		庁内への周知促進、活用事例の拡大	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		まずは、十分な費用対効果を生む施策とするため、庁内での利用促進に取り組み、早期に庁内データの共有による価値創出につなげる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		デジタルイノベーション推進課					
事 業 名		No.3		公共インフラ分野のデジタル化							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。				
事業概要 (全体計画)	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化等を実施する。				
	事業の対象	市職員 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)の実証実験 529千円(他取組へ流用 210千円)		▶現場作業におけるデジタル図面の利用及び窓口申請のオンライン化等に関する関係課への支援(タブレット及び消耗品の購入78千円) ▶受発注者の監督・検査業務の効率化(遠隔臨場の促進)に係る調整会議の開催、実証実験実施方法の検討		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	529	78	373
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	529	78	373
財源(千円)	0	529	78	373
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	529	78	373

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		現場作業の効率化のみならず、窓口申請のオンライン化等に向け、関係課とともに検討を行った。また、他都市の事例を分析・検討し、次年度の実証実験を推進する。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	紙購入量(R6比,%)	
	目標値	80	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験のフェーズに位置付けており、目標達成による評価を行う段階に至っていない。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	試行フェーズであるものの、すでに導入しているツールや機材を活用して実施している。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価した根拠・理由	
		B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価した根拠・理由	
		B	行政内部の事務を中心に検討しているが、事業者とテスト等を実施する予定である。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価した根拠・理由	
		B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。
	総合評価	評価した根拠・理由	
		B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。
事業実施上の課題・残された課題		実証実験中であり、未だ課題解決に最適なツールの特定には至っていない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		他都市の取組事例を参考にしながら、引き続き事務効率化を推進し、図面のデジタル化・窓口事務のオンライン化等を推進する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 窓口DX推進室(総務部他各部各課)											
事 業 名		No.7		窓口DX											
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		2	項		1	目		1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX					戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(1)(5)	
根 拠 法 令 等											事 務 区 分			自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R9 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民サービスの向上と業務効率化を目的として、「書かない、待たない、回らないワンストップ窓口」を創設する。		
事業概要 (全体計画)	デジタルツールを活用したワンストップ窓口を実現するため、ライフイベントに係る手続きのある関係各課が連携して、現状の手続き方法の見直し等を行い、手続きに伴う手間を軽減し、窓口運用の最適化に向けた検討を行う。		
	事業の対象	市民など (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	窓口DX先進地視察:365千円 ▶ 浜松市、桑名市等 窓口DXに係る現状調査 ▶ 窓口体験調査、市民アンケート実施 ▶ 業務フローの確認、見直し		窓口DX推進体制の整備 業務BPRの実施 オンライン来庁予約システムの導入:151千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,063	365	151	83,408
12委託料				48,774
14工事請負費				23
18負担金補助及び交付金				
その他	1,063	365	151	34,611
財源(千円)	1,063	365	151	83,408
特定財源				41,565
市債				
その他				
一般財源	1,063	365	151	41,843

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事業目的を達成するため推進体制を整え、関係が連携して、取組方針・スケジュール・取組内容を具体化し、ワンストップ化できる手続きの洗い出しを行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンライン研修の活用やオンライン会議やDMにより先進地の取組事例やその効果など情報収集を行い、本市の取組に生かした。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	デジタルツールのデモやRFIを実施したり、関係各課連携してBPRの取り組んだりして、事業目的達成のため窓口運用の最適化を検討した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民課窓口やおくやみコーナーの利用者にアンケートを実施し、今後の窓口運用の参考とした。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	オンラインによる事前来庁予約システムの一部の窓口に導入し、手続きの効率化に寄与した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	ワンストップ窓口を創設に向け、取組内容を明確にし、令和8年度に向けて必要な準備を行った。
事業実施上の課題 ・残された課題	R8年度末にワンストップ窓口を稼働させるため、タイトなスケジュールで取り組んでおり、引き続き限られた時間でデジタルツールの導入、業務フローの再構築など窓口運用の最適化を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、ワンストップ窓口の創設に向け取り組む。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				デジタルイノベーション推進課						
事 業 名		No.8		アナログ規制の点検・見直し										
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)		
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R7 年度～ R10 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民や事業者がデジタル社会の恩恵をより一層実感できるようにするために、地方公共団体における書面や対面といったアナログ的手法を前提とする法制度やルールの見直しを実施する。				
事業概要 (全体計画)	国が先行して実施した「アナログ規制の点検・見直し」を参考に、まずは、組織の意思統一や推進体制の構築を行った後、アナログ規制7項目※を中心とした条例・規則の点検を行い、その後の見直しの検討、見直しの実施につなげる。				
	事業の対象	生駒市民・事業者 (対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究 ▶以降の方針に係る組織内の意思統一 ▶推進体制の構築、推進スケジュールの立案		▶国や先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例やマニュアル等の研究による調査・分析 ▶アナログ規制の見直しによる効果がある規制分野の検討、推進スケジュールの立案		
	事業実施手法		☑ 直接実施 ☑ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		-	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		-	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		既に導入している電子受付システム等を活用し、先行団体によるアナログ規制の点検・見直し事例から各分野での個別見直しを実施し、条例・規則見直しが必要な分野を検討した。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	見直しまで実施した条例・規則の割合		
	目標値	0		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		B	先行団体の類似事例から新規に費用をかけることなく実施できることを検討している。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	市民サービス向上と事業効率化に向け、個別の規制見直しを検討している。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		C	規制の緩和について、市民や事業者の意見を聞く必要が生じている。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	具体的なデジタルツール導入を念頭に、規制見直しを検討している。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	当初計画のとおり研究を実施し、かつ個別の見直しを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		必要性や費用対効果を見極めながら進める必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由		
		効果が高く、費用をかける必要がない項目から検討を進め、必要性や費用対効果を見極めながら市民や事業者の利便性向上のために推進する必要がある。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 デジタルイノベーション推進課、企画政策課							
事 業 名		No.9		全庁的な業務量調査とBPR実践人材の育成							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	持続的な住民利便性の向上に取り組むため、業務分析を基にした業務プロセス、情報システム等の再デザイン(BPR)による業務の改善と、それを実践できる人材の育成を実施する。		
事業概要 (全体計画)	BPRが実践できるDX人材を育成する。 BPRが必要となる可能性の高い業務を客観的に見出すため、全庁的な業務量調査を実施する。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶BPR実践研修の実施 ▶全庁的な業務量調査に向けた検討 調査の項目や方法、時期等の検討		▶当市デジタル人材によるDX推進リーダーに対する集合型研修の実施(4回) ▶次年度以降における各部の課題に即したBPRのための支援の検討
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		-	186	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		186	0	0
財源(千円)		-	186	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		186	0	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		DX推進リーダーを対象とした集合型研修を実施し、業務改革(BPR)の考え方等についての理解を図り、基礎的なスキルと視点が共有することで、主体的な取組を継続的に推進するための体制を整備した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	BPR実践人材の人数	
	目標値	5	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	DX推進リーダーとして育成にあたっている途上にある。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	兼業のデジタル人材を講師として事業を行っている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	優先度の高い部署から個別にBPRを実施し、事例の横展開を目指している。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	市役所内部で完結するため。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタルを活用した、職員の業務効率化に資する事業である。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	DX推進リーダーとして人材を育成しつつ、個別にBPRを実施した。	
事業実施上の課題・残された課題		日常業務により個人の意欲だけでは実践に至りにくく、全庁的な業務量調査には体制整備が必要となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		DX推進リーダーにBPRの進め方や手法について知見の共有を進め、推進体制の充実を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室								
事 業 名	No.10		自治体情報システムの標準化・共通化									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1		
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)		
根 拠 法 令 等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒	複数年度(R5 年度～ R8 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	標準化対象である20業務の基幹システムを、標準準拠システムに移行する。これにより既存システムベンダーに縛られることなくシステム変更が可能となり、システムに係る費用の軽減が図れる。				
事業概要 (全体計画)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務の基幹システムを、R7年度中に標準準拠システムに移行する。				
	事業の対象	窓口担当課 (対象数: 20)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:289,537千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:42,029千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:36,207千円 (※当該更新費用は、補助対象外)		【標準準拠システムへの移行】 ▶ ガバメントクラウドへのデータ移行 ▶ 各種検証作業 ▶ 職員研修 / 本番切り替え → 委託料:225,822千円 ▶ 標準化システム利用環境の整備 → 使用料及び賃借料:10,051千円 ▶ PCセットアップ(350台) → 委託料:6,195千円 ▶ プリンタ更新(45台) → 備品購入費:14,279千円 (※当該更新費用は、補助対象外)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	12委託料	100,312	337,761	232,017	17,820
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	59,053	36,207	24,330	
財源(千円)		159,365	373,968	256,347	17,820
	特定財源	95,999	337,761	242,068	17,820
	市債				
	その他				
	一般財源	63,366	36,207	14,279	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		関係各課に対し、事業の目的や実施手法について周知を行った。また、関係課のとりまとめや、事業者との調整を行い、円滑な事業実施に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	標準化準拠システムへの対応件数(件)	
	目標値	20	
	実績値	20	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ガバメントクラウドの利用等、標準化基本方針に適合するシステムへの移行の結果、コストが高騰したものの、補助財源を確保することでコスト削減を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	法の考えに沿って標準化システムへの切替を実行した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	システムの移行やガバメントクラウドの利用等、高度な専門知識が必要となる業務の性質上、多様な主体と関わる機会はなかったため。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	国が定めた仕様で、定められた期間内にシステム移行することが大前提となった事業であり、デジタルデータを活用する機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	国が定めた標準化仕様に基づいた仕様をもとに、定められた期限での実施を求められていることから、事業自体の自由度は低いものの法に則ったシステムへの移行を進められている。	
事業実施上の課題 ・残された課題		・運用経費の抑制。 ・特定移行支援システムや「一部機能の経過措置」が必要なシステムへの対応。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		標準化システムへの移行が完了していないものについてR8年度以降も対応は必要となる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 情報システム管理室					
事業名	No.11		AI・RPA等の活用による業務の効率化						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2	項	1	目	1
施策体系	I	スマートシティ・DX			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)
根拠法令等							事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。				
	事業の対象	主に窓口担当課		(対象数:	—
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 0円 ▶ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,320			1,452
財源(千円)	3,413	4,396	3,142	4,542
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ベンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	提供ベンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。	
事業実施上の課題・残された課題		システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		情報システム管理室					
事 業 名	No.12		業務系情報環境の整備								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供することで、職員の働きやすさの向上や、業務の効率化を図る。									
事業概要(全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。									
決算年度の取組	事業の対象					市職員				
						(対象数:)				
	取組計画					取組実績(見込)				
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス:10ライセンス 732千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討					◇機器更新計画に準じた機器更新 ▶ ネットワーク機器:7台 1,625千円 ▶ Microsoft365ライセンス: 0円 ▶ グループウェアサーバ:1台 4,173千円(内執行残 4,173千円) ▶ グループウェアサーバライセンス: 3,586千円(内流用 3,586千円) ◇業務用クラウドサービスの導入検討				
事業実施手法		☐ 直接実施	☐ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☒ その他(機器類の購入)					

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		75,755	2,357	9,384	153,712
	12委託料				153,712
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	75,755	2,357	9,384	
財源(千円)		75,755	2,357	9,384	153,712
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	75,755	2,357	9,384	153,712

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		各機器の更新を行い、庁内のネットワークやシステムの安定稼働を確保した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		—	庁内インフラのため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	計画に沿った事業遂行ができたため。
事業実施上の課題・残された課題		次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				市民課			
事 業 名		No.13		戸籍における氏名の振り仮名の記載に対応するためのシステム改修等							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	3	目	1
施 策 体 系		I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(5)	
根 拠 法 令 等		戸籍法							事 務 区 分		
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☐ 単年度繰返(	年度～継続)	☐ 複数年度(	年度～	年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加されることに伴い、それに必要なシステム改修や本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行い、正確な氏名の振り仮名の記載を目的とする。		
事業概要(全体計画)	戸籍の公証事項に氏名の「振り仮名」が追加され、令和7年5月26日から1年以内に国民は届出を行うか、1年後に市町村長により振り仮名が記録される。本業務は、それに伴うシステム改修、本籍人への通知、届出の入力、住所地への通知等を行うものである。		
	事業の対象	生駒市の本籍人 (対象数: 約90,000人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 4,522千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 8,867千円】 ・消耗品等【R7当初 320千円】		・戸籍へ「氏名の振り仮名」を記載するために必要な戸籍システム等の改修【R7当初 814千円】 ・本籍人への通知書作成・発送 作成【R6補正(繰越) 2,772千円】 発送【R7当初 3,326千円】 ・会計年度任用職員【R7当初 6,109千円】 ・消耗品等【R7当初 208千円】
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	17,295	13,229	5,500
12委託料		3,586	3,586	5,500
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		13,709	9,643	
財源(千円)	0	17,295	13,229	5,500
特定財源		17,295	13,018	5,500
市債				
その他				
一般財源			211	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		法改正に基づいた事業であるため、遅滞なく正確に事業を進めていく。	
KPI	指標1		指標2
	なし		なし
	目標値		—
	実績値		—
	目標値と実績値の差分についての理由		—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国の自治体で同様のシステム改修等が行われており、予定通りの成果が得られた。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業が完了し、戸籍へ氏名の振り仮名を記載後、公証された氏名の振り仮名を住民基本台帳及びマイナンバーカードへの記載が予定されている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国自治体で統一的な仕様で行われるため、遅滞なく取り組みを行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		建築課				
事 業 名	NO.15		建築計画概要情報の一部の公開(窓口DX)							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(5)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		
事 業 期 間	☒ 単年度(令和7年度)		☐ 単年度繰返(		年度～継続)		☐ 複数年度(		年度～ 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	窓口の混雑緩和や相談案件への対応の質の維持向上		
事業概要 (全体計画)	建築計画概要書等の閲覧事務に係る窓口の混雑解消や相談、通報案件の対応の希薄化防止のため、建築課の窓口で閲覧対象としている情報について公開し、オンライン(GIS)上で閲覧できるようにする。		
	事業の対象	市民、建築業者 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始 3,003,000円		◇建築計画概要書から抜粋した建築計画概要情報の一部の公開 ・システム構築、運用開始(H7～R6度分) 1,463,000円
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,003	1,463	0
12委託料		3,003	1,463	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)		3,003	1,463	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,003	1,463	0

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	掲載情報の精査や、データチェックを職員で行うことにより予算内で概要書情報の一部を公開することができた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	不動産業者にも積極的に周知し、窓口の混雑解消を図った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	不動産業者等の意見を聞き取り進めた。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	オンライン上で閲覧できるよう既存入力情報や地図情報を活用した。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	概要情報を公開し、窓口の混雑解消など市民サービスの向上や効率的な行政事務に寄与した。		
	事業実施上の課題・残された課題		建築計画概要書自体のオンライン公開可否については、国や他の特定行政庁の動向を踏まえ慎重に判断する必要がある。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
引き続き概要書情報の一部公開を継続し市民サービスの向上を図る。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課	総務課
-------	-----

事業名	No.3		オフィス改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	5		
施策体系	IV	行政経営				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(5)		
根拠法令等							事務区分		自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境の整備を、窓口DXと一体的に推進する。		
事業概要 (全体計画)	様々な形態に転用できるオフィス什器(机・椅子・書棚等)の整備、執務スペース内での効率的な配置、窓口DXに適したカウンターの設置、分かりやすい住民導線の整備等を行う。		
	事業の対象	－ (対象数: －)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(内R6繰越5,888千円)		▶ オフィス改革方針策定 基本計画、基本設計、実施設計、入替計画の策定 5,888千円(内R6繰越5,888千円)
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	11,264	5,888	5,888	246,036
12委託料	11,264	5,888	5,888	86,427
14工事請負費				6,552
18負担金補助及び交付金				
その他				153,057
財源(千円)	11,264	5,888	5,888	246,036
特定財源				44,268
市債				
その他				
一般財源	11,264	5,888	5,888	201,768

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		オフィス改革に向けた基本的な計画や設計を策定することができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差 分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	C	基本設計における窓口DXとの整合を、R7年度に繰越して行うことにより、設計費用の削減を図った。
	評価	評価した根拠・理由
	C	関係各所へのヒアリングや、現状調査を踏まえた基本設計を行い、次年度以降の事業実施へつなげた。
	評価	評価した根拠・理由
	—	主に庁舎内執務スペースに関する取組みであるため。
	評価	評価した根拠・理由
	B	窓口DXの推進と一体的に取り組み、窓口手続のデジタル化に適合した什器の配置を行った。
事業実施上の課題 ・残された課題	評価	評価した根拠・理由
	C	窓口DXを踏まえた基本設計を行うことができた。
今後の取組方針	拡大	判断理由
		具体的なオフィス改革の実施に向けて、取組みを継続するため。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課	人事課
-------	-----

事業名	No.4 完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営				戦略的施策	☐	行政改革大綱		(1)、(5)
根拠法令等	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例・規則						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
事業概要 (全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。		
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・完全フレックスタイム制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・新たな勤務情報システムの運用開始 勤務情報システム使用料 14,913千円		・新たな勤務情報システムを令和7年4月1日から稼働させ、必要に応じた改修等を行いながら、安定稼働を図った。 勤務情報システム使用料 14,864千円 ・フレックスタイム制度に係る条例・規則の改正を行い、令和8年度から試行実施を行う。 ・R8に検討予定であった開庁時間の短縮について、前倒して、R7.9月から実施した。
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
12委託料	31,113			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23,051	14,913	14,864	14,864
財源(千円)	54,164	14,913	14,864	14,864
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	54,164	14,913	14,864	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		フレックスタイム制度の実施に向け、システムの改修や条例の改正を行い、R8年度の導入の準備を整えた。また、開庁時間を短縮し、恒常的な時間外の改善になり、職員の満足度の向上に繋がった。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)	
	目標値	前年度以上	
	実績値	R7 84% (R6 81%)	
	目標値と実績値の差分についての理由	職員のアンケート結果による	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	システム改修にあたり、保守の範囲を超えて費用がかからないよう、システム業者と交渉を重ねた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	施策目標達成に向け、新システムの安定稼働とフレックスタイム制度の検討を行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	教育委員会、消防本部と連携・調整しながら、新システムの安定稼働を図った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	新システムを活用することで全庁的な業務効率化を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	令和7年度は新システムの定着と制度設計に力点を置いた。制度導入自体は、令和8年度からであり、試行導入の期間を経て、本市にふさわしい制度の在り方を引き続き検討していく必要がある。
事業実施上の課題 ・残された課題	フレックスタイムの本格運用開始	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		システムの安定稼働、フレックスタイム制度の導入と順調に進んでいるため、引き続き働きやすい環境づくりに取り組んでいく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人事課					
事 業 名		No.5		人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系		IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等		地方公務員法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H21 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多くの職員にとって納得感がある人事評価制度等が構築され、その制度が適正に運用されることで、職員のモチベーション向上の一助となる。		
事業概要 (全体計画)	人事評価については、市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。 また、部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。		
	事業の対象	市職員	(対象数: 約1,700人)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・人材育成基本方針見直し ・人事評価制度の見直し ・上司モニタリング制度実施		・人材育成方針の見直しは、現行方針の課題の抽出等を行ったが、形式的な改正ではなく体系からの見直しを行うため次年度に見送ることとした。 ・人事評価は、課題点を整理し一部見直しを行ったが、大きくは、人材育成方針の見直しに合わせて行うため、次年度に見送った。 ・部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度についても、昨年度と同様、課長補佐まで実施した。
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		人事評価制度や上司モニタリング制度は、人材育成方針の改正に合わせて次年度に全体的な見直しを実施していくこととし、課題等の整理を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
	目標値	前年度以上	
	実績値	R7 74% (R6 73%)	
	目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	－	課題の整理等で、コストはかかっていない。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	人材育成に資する評価制度の運用と随時見直しを行っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	課題の整理等を課内で行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	システム等を活用し、人事評価を実施している。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	人材育成方針の改正のため、人事評価制度や上司モニタリング制度の課題等を整理し、一部見直しを行っているが、人材育成方針の改正案の策定は、次年度引き続き取り組むこととした。	
事業実施上の課題・残された課題		人材育成基本方針の見直しが次年度に繰越となったため、次年度にあわせて人事評価制度も見直すこととする。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課								
事 業 名	No.6		業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算	費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)	
根 拠 法 令 等	生駒市職員採用規程							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するため即戦力となる人材を任期付職員として登録・採用することで、働きやすい職場環境を整備することができる。		
事業概要 (全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や、職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。		
	事業の対象	生駒市職員採用候補者	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・任期付職員の採用試験の実施 ・任期付職員の任用(3,000千円/人×3) 人件費 11,964千円(内執行残2,964千円)		社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施し、3人採用した。 人件費 11,964千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	11,964	11,964	9,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		11,964	11,964	9,000
財源(千円)	0	11,964	11,964	9,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		11,964	11,964	9,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		業務量の増加に対し、任期付職員を採用することで、業務負担の平準化と組織としての安定化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	採用予定人数に対する名簿登録率(%)	
	目標値	70	
	実績値	60	
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
	評価	評価した根拠・理由
	B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものであり、職員の多様な働き方を支援できる。
事業実施上の課題 ・残された課題	任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課							
事 業 名	No.7		障がい者任用・定着支援業務								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等	障害者の雇用の促進等に関する法律							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がいがある職員が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い、障がい者任用を推進する。		
事業概要 (全体計画)	障がい者任用を推進し、職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいがある職員と受け入れ職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。		
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員	(対象数: ー)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 ・障がい者任用の理解促進・職場対応研修 委託料 1,320千円		・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定(月1回)。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がいがある職員の職場定着に繋げることができた。 ・障がい者任用に関する専門家による職員研修を実施した。 委託料 1,155千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	693	1,320	1,155	880
12委託料	693	1,320	1,155	880
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	693	1,320	1,155	880
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	693	1,320	1,155	880

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がいがある職員が安心して勤務できる職場環境の整備が進み、安定的な定着と職場内における理解の促進に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	障がい者雇用率(%)	
	目標値	2.8	
	実績値	3.06	
	目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	原則として1回/月の相談支援を実施。
	評価	評価した根拠・理由
	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。
	評価	評価した根拠・理由
	A	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。
	評価	評価した根拠・理由
	—	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	障がい者任用による専門家による支援により、各職員は障がいがある職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協体制の構築が進んだ。
事業実施上の課題 ・残された課題	長期的な視点で障がいがある職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		障がいがある職員の安定的な職場定着を図るため、継続的な支援の実施が必要であると判断したため、継続して事業を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課・総務課							
事 業 名	No.8		カスタマーハラスメント対策事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	5	
施 策 体 系	Ⅳ	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(5)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	カスタマーハラスメントが社会問題化するなか、自治体においてもカスハラ被害が全国的に増加している。本市においても、種々の対策を行うことで、職員が快適に働くことができる職場環境の整備を行う。		
事業概要 (全体計画)	カスハラに対し、研修の実施や職員の氏名表示等に係る対応を見直す等の対策を行うとともに、抑止力を高めるため、市役所本庁舎において電話録音装置を整備するとともに、庁舎内各階へ防犯カメラを設置する。		
	事業の対象	－ (対象数: ー)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	▶各種カスハラ対策の実施 ・カスハラ対応研修の実施(171千円) ・電話録音装置の整備(8,107千円) ・庁内防犯カメラの設置(9,900千円)		▶各種カスハラ対策の実施 ・カスハラ対応マニュアルの策定 ・カスハラ対応研修の実施(171千円) ・法令遵守推進条例の改正 ・電話録音装置の整備(7,689千円) ・庁内防犯カメラの設置(6,867千円) ・カスハラ防止啓発ポスターの作成
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	90	18,178	14,727	917
12委託料		18,178	14,727	897
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				20
財源(千円)	90	18,178	14,727	917
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	90	18,178	14,727	917

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		職員研修・マニュアル策定等のソフト整備と、電話録音・防犯カメラ等のハード整備を通じて、職務環境の向上に寄与することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	カスハラ対応マニュアルやポスター作製については、国や先行自治体の資料等を参考に庁内弁護士と連携しながら職員が中心となって策定を進める等、経費削減に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	名札のかな表記から庁内のハード整備、関係条例の改正まで多面的な対策を行うことで、市民への訴求はもちろん、職員の意識醸成にも繋がる取組みとなった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	庁内の職場環境の整備や職員への意識醸成を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会課題となりつつあるカスハラ対策について、当初想定のとおり環境整備を進める事が出来た。	
実施上の課題・残された課題		職員の職務環境が害される事案の撲滅に向けて、市民や職員への普及啓発、各種ツールによる対応ノウハウの蓄積等を含め、特に窓口現場の状況を注視しながら、取組みを継続する必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		日々変化する状況に向け、継続的な取組みが求められる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 人事課							
事 業 名	No.9		作業服のリニューアル事業								
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	IV	行政経営				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(5)	
根 拠 法 令 等	生駒市職員被服貸与規程						事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市職員被服貸与規程を見直し、女性職員を含む全職員を対象とした作業服を整備及び貸与し、機能性向上と多様性への配慮による職員のモチベーション向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	被服貸与規程を改正し、貸与対象者を拡大するとともに、機能性や効率性、快適性に配慮した作業服へリニューアルを行う。		
	事業の対象	生駒市職員	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	・新作業服切替準備 消耗品費 20,618千円 ・新作業服の貸与開始		・生駒市職員被服貸与規程の改正 ・作業服の仕様決定及び調達を行い新作業服の貸与を実施した。 消耗品費 18,509千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	20,618	18,509	16,494
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		20,618	18,509	16,494
財源(千円)	0	20,618	18,509	16,494
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		20,618	18,509	16,494

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		正規職員への作業服のリニューアル及び貸与を行い、機能性が向上したことで、働きやすくなり、モチベーションの向上につながった。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由		
	B	一括調達による単価低減を図り、また長期的には効果的な在庫管理を行い、中長期的な支出を抑制できる。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	機能性向上により、職員満足度と働きやすさの向上に繋がった。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	職員アンケートやワーキンググループによる検討会議の実施より、職員の意見を反映し検討を行った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	貸与数についてデジタル管理を行い、管理の効率化を図った。		
	評価	評価した根拠・理由		
	A	作業服の機能性向上により職員満足度を高めることで、職員の働きやすさに寄与した。		
	事業実施上の課題・残された課題		令和8年度についても、一括購入に伴う導入コストが一時的に増額する見込みである。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
機能性向上により業務効率化と職員の士気向上を図れたため、今後も引き続き実施する。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人事課				
事業名	No.10		カムバック採用の実施							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	IV	行政経営			戦略的施策	☐	行政改革大綱		(5)	
根拠法令等	生駒市職員採用規程						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R7 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務や職場風土に理解がある元職員を再度採用することで、退職前に培った業務経験を活かして働くことが可能なため、即戦力人材の確保と多様な働き方への対応を支援する。				
事業概要 (全体計画)	結婚・出産・育児・介護等家庭の事情やライフプラン等の変更のために退職した元職員を対象に採用試験を実施することで、元職員が再度活躍できる環境を創出するとともに、在職時及び退職後に得た知識や技能を持つ経験値のある優秀な人材を採用し、即戦力となる職員の確保を図る。				
	事業の対象	元生駒市職員 (対象数： ー)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・カムバック採用試験の内容考課 ・カムバック採用試験の実施		・生駒市カムバック採用制度実施要綱の策定、施行 ・専用応募フォームの開設 ・募集実施(令和7年12月～)		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	0	0	12,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				12,000
財源(千円)	0	0	0	12,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				12,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		カムバック制度の要項の整備及び募集の実施より、即戦力となる元職員を再採用する制度の仕組みを確立した。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
		B	即戦力人材の確保により、育成にかかる時間的・金銭的成本を削減できる。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
		B	単なる人員補充に留まらず、元職員が再度活躍できる場の創出に寄与した。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
		B	元職員の他組織での経験で培った知見や人脈をもとに、協働でのまちづくりの実施が可能となる。	
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
		B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。	
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
		B	今後の労働力人口の減少という課題に対し、即戦力となる元職員を再採用することで、行政サービスの質の確保と職場の活性化に繋がる。	
	事業実施上の課題・残された課題		元職員という限定的な対象に向けた制度であるため、制度を認知してもらうための丁寧な周知が必要である。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
「カムバック採用」制度は、即戦力人材の確保と多様な働き方を後押しするものであり、今後も引き続き実施する。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人事課				
事 業 名	No.11		職員のマネジメント等能力強化研修							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	2
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等	地方公務員法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	管理職等の職員のマネジメント力を強化することで、組織力の向上を図り、所属ごとの業務内容に応じた職員配置の最適化を図り、効率的な行政運営を目指す。				
事業概要 (全体計画)	令和7年度に課長補佐級以上、令和8年度以降は、主幹級以上の職員を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化と組織力の向上を図る。				
	事業の対象	主幹級以上の職員 (対象数: 約150人)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 委託料 443千円		・課長補佐級対象のマネジメント研修を実施 当初、委託予定であったが、公民連携のプラットフォームの マッチングプラットフォームを活用した複業人材に研修を依頼 し、実施した。		
	事業実施手法				
		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	443	0	90
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		443	0	90
財源(千円)	0	443	0	90
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	443	0	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	課長補佐級を対象に職員のマネジメント等能力強化研修を実施し、職員のマネジメント力の強化に努めた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	公民連携のプラットフォームの活用により費用はかからなかった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	講師と打ち合わせのうえ、マネジメント力向上に資する研修を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	公民連携のプラットフォームを活用した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	対面研修のためデジタル技術・データの活用はない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおり課長補佐級のマネジメント研修を実施し、マネジメントについて考え、知識の習得を推進した。
事業実施上の課題・残された課題	今年度の研修のアンケート結果を元に、次年度以降の研修のブラッシュアップに繋げていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 職員のマネジメント力を強化するため、継続的な実施が必要なため、引き続き階層を変えながらマネジメント研修を実施していく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人事課				
事 業 名	No.12		社会人採用試験に基礎能力検査を導入							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等	生駒市職員採用規程						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・ 事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。					
事業概要 (全体計画)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。					
	事業の対象		生駒市採用試験応募者 (対象数: —)			
決算年度の 取組	取組計画			取組実績(見込)		
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 委託料 1,650千円			・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者のみ受検できるようにしたことด้วย費用と受検者数が減少した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 委託料 818千円		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	759	1,650	818	913
12委託料	759	1,650	818	913
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	759	1,650	818	913
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	759	1,650	818	913

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。
	評価	評価した根拠・理由
	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。
	評価	評価した根拠・理由
	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けた。
	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル技術・データの活用はない。
	評価	評価した根拠・理由
	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ優秀な人材を確保できた。
事業実施上の課題 ・残された課題	基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。